原子力安全規制に関する組織の在り方等についての意見募集の状況

番号	受取日	御意見
1	2011/10/21	このメンバーばかりですと、評論家会議になりませんか、実務担当者を入れる必要 はありませんか。
2	2011/10/21	○○は○○を経由して○○に30億円融資していますが、このようなお金は回収し、 原発災害対策に活用すべきと考えますが回収されたのでしょうか。又、他にもこのようなケースはあるかと考えます。匿名を希望します。
3	2011/10/22	責任者が確実に責任をとる体制を整備すべきである。謝罪することで免責されるようでは、どんな再発防止策を考えても、事故はいずれ起きそうな気がする。政府や安全規制の長が想定外の事態にも責任をとるつもりで準備していれば、初動も迅速に行われていたはずである。責任者は、国民の安全を守るために、権限が与えられているのである。どのようにして安全を守るつもりか、どの程度の責任をとるつもりか、責任者になる前に宣言してもらう必要がある。そのような覚悟がないものを責任者にしてはならない。もし、原子力安全に責任をとろうという者が見つからないのであれば、原子力に未来はない。先ず、原子力事故再発防止顧問会議が会議の成果に対してどのような責任をとるか明確にすることが出発点である。
4	2011/10/23	・今事故で国民が不安に陥った最大の理由は、発電所外に飛散した放射能の影響を、国からの情報で判断することが出来なかったことにあります。放射能は原子力以外でも用いられ、規制も別に用意されていますが、その規制行政側は原子力発電所を起源とする放射能について、結果として信頼ある情報を発信できなかった。この問題を、原子力と放射能の規制を「一元化」して、一組織がその業務の責任を負うことにより解決すべき。 ・今事故で初動に混乱を招いたのは、このような事態は起こるまいとしてその覚悟を国が持っていなかったことに尽きます。原子力、放射能による「危機」状態を定義し、それを起因とする全経路(中長期的なもの含む)からの被ばくを考慮してのEPZを、「危機」ごとに技術論を基に設定して「新安全規制」の軸にするとともに、「危機」状態に至ったEPZは内側全域に渡って国家「管理」し、責任を負うことを法で定めることにより解決すべき。 ・従来も細々ながら在った組織・規制合理化の動きの中で、物事の本質を知りより良くしようとしてきた「人」達を、従来所属組織を問わず活用し、新たな人材育成に繋げるべき。
		 ※ 御意見中の固有名詞は○○と表記。